

EU 新規加盟国の加盟後の農業・食品産業の変化

— ポーランド農業・食品加工業の現在の情勢 —

背景と目的	93
1 農業生産と生産構造の推移	95
2 農産物・加工品の貿易の変化	97
3 食品加工業の発展	99
4 ポーランド農業と食品加工業が抱える課題	105
5 まとめ	107
参考文献	108
現地調査報告	110
1 ポーランドの北西部に位置する地域	110
2 ポーランドの東部に位置する地域	112

背景と目的

ポーランド農業は、耕種生産と畜産生産がバランスをもって発展しており、いまだに家族農場がその生産の中心を担っている。体制転換以前の中央計画体制のもとにおいても、農地の約75パーセントは家族農が耕作していたことが、他の中東欧の体制移行国とは違い、大規模な国営農場や協同農場が解体され、民営化された現在においては、企業化した農業も見られないことはないが、農業生産の担い手の中心は家族農である。

EU27 カ国の農地面積の11%（2007、表1）を占め、牛乳生産の8.40%（2009、表2）を上げている EU のなかでは主要な農業国である。

表1 EU27 カ国における農地分布割合（2007）

France	18%
Germany	11%
Spain	11%
Poland	11%
Romania	8%
Others	40%

出典：Statistical Office of the European Communities (Eurostat, 2011), P. 26 Figure 2-2a を筆者が加工して作成

表2 EU27 カ国における牛乳生産分布割合（2009）

Germany	19.80%
France	15.80%
UK	9.20%
Poland	8.40%
Netherlands	8.00%
Italy	7.70%
Others	31.10%

出典：Statistical Office of the European Communities (Eurostat, 2011), P. 26 Figure 2-2b を筆者が加工して作成

生産構造の変化を見ると、体制転換後は他国と同様に、大規模と小規模への二極化が見られた。そして、食肉加工や飲料生産などの食品加工業は体制転換以前から発達しており、

転換後は輸入品の増大、外国資本の参入などもあり、競争が激化し、品質の改善は目覚しく、加工技術はさらに向上した。EUへの加盟に伴い、EUの食品衛生基準などに準拠するため、法制度、品質検査体制の見直しなどが行われた影響が大きい。家族農が中心の農業生産部門と違い、食品加工業は資本集約的な近代施設を備え、企業体が経営を担っている事例がほとんどである。

本稿の目的は、2004年以降にEUへ加盟した体制移行国10ヵ国の中で、最大の人口を持ち、なおかつ農業就業労働人口の全就業者数に占める割合が高いポーランドを中東欧の新規加盟国の代表として取り上げ、EUへの統合が同国の農業・食品加工産業に及ぼした影響をつかむことである。そして、本調査が目的とするEUへの統合が同国の農業・食品産業に及ぼした影響を検証する上で、以下の分析課題を設定し、これらの研究課題に対する回答を検討することとしたい。

- A. EU加盟に伴う貿易の自由化は、農業生産性に比較優位を持つEU15との競争激化により、新規加盟国の農業部門の衰退を起こしたか。衰退を引き起こさなかったとしたら、それは政策的な理由によるものか、個別生産者の努力によって達成されたものかを検討する。
- B. EU加盟に伴う貿易の自由化は、EU15からの農産物の流入をもたらしたか。そして、輸入額が増加した農産物、逆に輸出額が増えた農産物の種別と、そのような状況が生み出された理由について検討する。
- C. EU加盟による資本の流入は、食品加工業において、生産技術を高め、生産物の品質改善を通じて、国際競争力のある食品の生産を可能にしたヵ国際競争力の強化は政策的なものか、企業努力によるものか検討する。

今後、東アジア地域においても、新たな多国間にまたがる経済共同体を形成する検討がいろいろと進むことが考えられ、その中で、新規加盟国の農業・農産加工業の変容を考察する上で、先行事例として学ぶ点があると考えて、ポーランドを事例として選び、検討した。農業・農産加工業の競争力を維持する形で経済統合を果たしたポーランドは成功した先進事例として、役立つ示唆を与えるものだと考え、検討の対象とした。

新規加盟国では農産物及び食品ならびに飲料を含めた額で、輸入が輸出を超過している国が多い中で、ポーランドとハンガリーだけは、新規加盟国の中東欧諸国、EU10の中で輸出超過になっており、この分野で国際競争力のある国である。分析対象国としてポーランドを選定することで、どのように政策や制度が整備されれば、新規加盟国が旧加盟国、EU15と競争しても勝ち残ることができるかという視点で分析が可能となる。

上記の研究課題に対する回答を得るために、日本で、文献にあたり、先行研究における分析結果を検討し、考察する作業を行った。また、現地調査を行い、先行研究では、分析の対象になっていなかった、最近のポーランドの農業生産と動向について調査を行った。

1 農業生産と生産構造の推移

EU加盟に伴う貿易の自由化は、EU15からの農産物の流入をもたらしたかをポーランドの事例を取り上げ観察する。特に、上記で設定した初めの研究課題である以下の点について、検証したい。

- A. EU加盟に伴う貿易の自由化は、農業生産性に比較優位を持つEU15との競争激化により、新規加盟国の農業部門の衰退を起こしたか。

EU加盟に伴う貿易の自由化は、農業生産性に比較優位を持つEU15との競争激化により、新規加盟国の農業部門の衰退を起こしていない。2006年から2008年にかけて世界的に穀物市場価格が高騰した際を除き、加盟当初は、生産費との関係で、穀物価格は所得の増大をもたらすような水準でなかったため、多くのポーランドの個人農は所得の増大をもたらす家畜生産に特化するように反応した(弦間、2007)。さらに、共通農業政策(CAP)を通じた各種補助金や、所得補償をする直接支払金は、EU加盟までは享受できなかったものであり、農家経営を財務面で支えることになり、多くの農家にとっては便益をもたらした(弦間、2007)。そして、実質農業生産額の推移を見ると、ポーランド農業においては、2003年の数値と比べると2008年の数値は29パーセントほど高くなっている(表3)。大幅な農業生産額の増加が観察されたバルト3国を除くと、中東欧の新規加盟国の中では大きな農業生産額の増加をとげた。

表3 中東欧諸国の実質生産額の推移(2000=100)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Bulgaria	84.55	87.29	83.18	79.22	71.72	87.87
Czech Republic	83.21	98.44	86.96	86	98.11	93.57
Estonia	96.31	108.15	115.91	108.66	124.35	109.07
Hungary	89.45	100.31	90.81	91.26	91.32	100.05
Latvia	99.65	108.27	118.56	109.68	130.6	125.74
Lithuania	120.98	138.99	149.88	154.11	171.01	150.21
Poland	97.91	117.82	107.84	110.26	128.22	126.21
Romania	119.66	135.21	99.93	96.74	82.4	102.6
Slovakia	89.61	100.94	96.98	95.16	95.46	96.53
Slovenia	97.66	106.04	89.19	86.48	90.83	98.1

出典：Csaki and Jambor (2010), P.11 Table1 を加工して筆者が作成

生産物の変化を、生産投入要素の変化と総合生産性の変化に分けて分析する成長会計分析による農業生産の変化とその要因分析を 2004 年の前後で行った結果、新規加盟国の中にはハンガリーやリトアニアのように総合生産性の貢献が見られない国も存在したが、ポーランドにおいては加盟以前と同じように総合生産性による貢献が観察され、継続して農業発展を達成していることが分かっている（表 4）。中長期におよぶ持続可能な発展のためには、総合生産性を主要な貢献要因とする、生産量の変化が見られる必要があり、この意味では、ポーランド農業は中長期に持続可能な発展を果たす経路に、EU 加盟後もいると考えることができる。

表 4 EU における農業成長要因分析（年率％）

		EU15	中東欧10	ポーランド	ハンガリー	チェコ	リトアニア
1995-2003							
生産高の変化率		0.4	1.1	1.4	-0.1	0.2	2.0
	1. 総合投入量 変化率	-1.6	-2.0	-2.8	-0.6	-1.6	-3.5
	2. TFPの変化率	2.0	3.2	4.1	0.6	1.9	5.6
2004-2006							
生産高の変化率		-1.7	-1.7	2.8	-4.2	-1.0	-4.2
	1. 総合投入量 変化率	-2.9	-2.2	0.0	-4.3	-2.0	-0.8
	2. TFPの変化率	0.9	0.5	2.8	0.1	1.0	-3.5

出典：Gemma (2009)

国連食糧農業機関(2009)の投入要素データ、世界銀行（2009）の農業生産に関するデータを用いた著者の推計

個人農が生産の担い手となっているポーランド農業は、CAP の導入が農業発展と農業生産の近代化をもたらし、農村開発につながっている成功事例のように思われる。これまでの CAP の政策手段が中東欧諸国の農業発展、農村開発のニーズと乖離しているという議論（Hubbard, Gorton and Hubbard, 2011）も存在するが、ポーランドの場合には少なくとも EU 加盟後直後においてはこの批判は当たらないと考える。

2 農産物・加工品の貿易の変化

ここでは、新規加盟国における農産物・加工品の貿易額の変化についてポーランドを事例として考察し、以下の研究課題に対する答えを導入したい。

B. EU 加盟に伴う貿易の自由化は、EU15 からの農産物・加工品の流入をもたらしたか。

ポーランドの EU への加盟は、農産物・加工品の輸入の増大をもたらしたが、同時に輸出の増大ももたらした。農産物・加工品の輸入額と輸出額を合計した貿易額は、2003 年から 2010 年にかけて 6 倍以上に拡大した（表 5）。輸出額は 2010 年においては、2003 年の水準の 330% に、輸入額は 300% の水準に増加した。さらに、輸入超過の状況から、輸出超過する状況へと変化し、貿易黒字額は年々増え続けてきている。さらに、貿易相手国としての以前からの加盟国である EU15 の割合は EU 加盟前から高かったが、輸出における割合は加盟直後から減少して推移してきている（表 6）。

表 5 農産物・食料品の貿易額の推移（百万ユーロ）

	2003	2005	2007	2008	2009	2010	2010/2003
Exports	4010.4	7028	9942.5	11421.6	11277.6	13268	330.8
to the EU-25/27	2616.7	5190.8	8001.4	9218.1	9066.9	10465.3	399.9
to the EU-15	2041.6	4063	5941.2	6676.4	6698.8	7792.6	381.7
to the EU-10/12	575.1	1127.8	2060.2	2541.7	2368.1	2672.7	464.7
Imports	3556.9	5373.5	7972.3	10088.7	9111	10693.5	300.6
from the EU-25/27	2175.9	3388.1	5347.4	4023	6320.4	7277.6	334.5
from the EU-15	1848.5	2938	4484.6	5985	5448.9	6253.8	338.3
from the EU-10/12	327.4	450.2	862.8	1038	871.5	1023.8	312.7
Trade Balance	453.5	1654.5	1970.2	1332.9	2166.6	2574.5	567.7
from the EU-25/27	440.8	1802.7	2654	2195.1	2746.5	3187.7	723.2
from the EU-15	193.1	1125	1456.6	691.4	1249.9	1538.8	796.9
from the EU-10/12	247.7	677.7	1197.4	1503.7	1496.6	1648.9	665.7

注：Up to 2006 data for the EU-25, from 2007-for the EU-27 (for the EU-10 and EU-12, respectively)

出典：Szczepaniak (2011), p.185 Table 1 をもとに筆者が作成

表 6 農産物・食料品の輸出・輸入相手先の推移

	2003		2005		2007		2009		2010	
	export	import	export	import	export	import	export	import	export	import
EU-15	34	38.8	26.1	36.9	19.5	32.9	19.6	30.6	21	31.9
EU-12	14.3	9.2	16.1	8.4	20.7	10.8	21	9.6	20.2	9.6
Other	50.9	52	57.8	54.7	59.8	56.3	59.4	59.8	58.8	58.5

出典：Szczepaniak (2011), P.187 Diagram 2 をもとに筆者が作成

EU15 の輸出割合は、2010 年には 21 パーセントに、2003 年の 34 パーセントから低下してきている。一方で、新規加盟国の EU12 の割合は 2003 年の 14.3 パーセントから、2010 年の 20.2 パーセントに増加してきている。さらに EU 以外への輸出割合は、2003 年の 50.9 パーセントから、60 パーセント弱に増加してきている。ポーランド加工品の国際競争力が増してきていることが分かる。

農産物・加工品の輸入元を見ると、2010 年においても以前からの加盟国である EU15 は 31.9 パーセントの割合を持ち、2003 年の 38.8 パーセントから、それほど変わらない割合で推移してきている。新規加盟国である EU12 の割合は、2010 年に 9.6 パーセントで、2003 年の 9.2 パーセントから、ほとんど変わらない割合で変化してきている。EU 以外からの輸入割合は、2003 年の 52 パーセントから、2010 年の 58.5 パーセントへ若干増加している。

ポーランドにおいては、農産物の貿易収支は、赤字に推移し、加工品の貿易収支は一貫して黒字で推移してきている。農産物は、家畜生産で使用する飼料や加工品を生産するための原料など中間投入財として輸入されることもあり、家畜生産や加工品生産が増加するにつれ、国内生産だけでは需要に追いつかずに、輸入されるものもかなりあるものと思われる。さらに、ポーランドは国土も広大であり、地域によっては、中間投入財を国内生産地より調達するよりは、国境を越えた隣国から調達するほうが価格や利便性の上で有利な場合もあり、農産物生産部門は競争力があるものの、生産物である農産物の貿易収支は必ずしも黒字となっていない。

また、新規加盟国においては、すべての国において、農産物・加工品の貿易黒字が観察されてきているわけでない。飲料を含めた農産物・加工品の貿易額で見ると、ポーランド以外では、ハンガリーが輸出超過となっているのみである (Csaki and Jambor, 2010)。

さらに、穀物などにおいては、購入時期における価格差や購入者の必要としている商品の違いにより、輸入また輸出が同時に観察されている。農産物の輸出入の動きは、一方通行ではなく、この動きの方向は生産価格差で、説明されるわけでない。

EU 平均と比べたポーランドにおける農産物価格の推移を見たのが、表 7 である。穀物においては、価格差は大きくても 10 パーセントほどであり、ポーランドにおける価格の方がやや低い状態が続いていることがわかる。対ユーロの為替レートは最大で 30 パーセントほ

ど変化しており、生産費の差を超える割合で、為替レートが変化するなかで、ポーランドの穀物は比較優位を保ってきていることが分かる。

表 7 主要農産物価格の推移 (EU 平均を 100 とする)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Milling wheat	93.5	87.3	97.8	98.8	101	90.8	96.5
Fodder barley	90.1	87	89.2	94.9	101	87.4	93.6
Fodder corn	98.4	88.9	94.8	96.6	101	98.5	96.5
Pork meat	102.1	95.6	88.9	95	103	101.1	96.3
Piglets	.	82	64.4	61	78.5	95.1	75.3
Beef meat	70.1	75.5	75.2	77.8	80.6	81.8	80.8
Milk	73.4	86.1	90	93.5	87.1	83.7	89.4
Poultry	70.9	77.2	67.9	75.9	77.1	72.9	73.4
Table eggs	98	96.1	97.8	98.3	106	99.3	100

出典：Szczepaniak (2011), p.189 Table2 をもとに筆者が作成

一方で、畜産物である子豚、牛肉、ミルク、家禽肉などは 2004 年には 30 パーセントほど低い価格で、また 2010 年においても 20 パーセントほど安い価格で、ポーランド国内市場において取引されてきていることが分かる。ただし、豚肉、鶏卵は例外で、EU 平均価格とほぼ同じ価格を、ポーランド国内市場においてもつけられていた。

3 食品加工業の発展

ここでは、新規加盟国における食品加工業の発展可能性についてポーランドを事例として検証したい。そのために、以下の研究課題に対する答えを導入することを目的に考察を行う。ここでは、EU 加盟によってポーランドの食品加工業に向かって資本流入が起きていること、そしてこれが国際競争力のある食品生産を可能としていることを議論したい。

C. EU 加盟による資本の流入は、食品加工業において、生産技術を高め、生産物の品質改善を通じて、国際競争力のある食品の生産を可能にしたか。

もともと比較優位があったポーランドの食品加工業は、EU加盟により、さらに発展が見られてきている。ただし、EU加盟はこの産業の構造変化をもたらした。

食品・飲料品製造部門においては、EU加盟により、生産量は大きく増加した（表8）。この表8は、ポーランド食品・飲料産業におけるEU加盟後の販売生産額の変化を示し、加盟前2003年と加盟後2007年の数字を比較したものである。2003年と比べると、2007年における名目食料品・飲料品の総生産額は45.7パーセントの増加となっている。それぞれの分類で、軒並み大きく生産額が上昇したことが分かる。それぞれの生産割合自体は大きな変化を見せていない。サブセクターの関係は、大きく変化しなかったことになる。これらは、国内需要が増加したというよりは、EU加盟によりEU市場への輸出機会が拡大したためだと考えられる。

表8 ポーランド食品加工産業におけるEU加盟後の販売生産額と
全体の中の構成割合の変化（2003-2007）

	販売生産額(2003=100)	構成割合(%)	
		2003	2007
Meat	151.9	25.05	26.15
Fish	212.8	2.30	3.37
Dairy	153.0	13.36	14.04
Cereals	131.4	4.28	3.87
Bakery	155.9	5.85	6.23
Fodder	138.7	6.89	6.55
Poultry	138.3	1.70	1.50
Sugar	189.2	3.76	4.87
Confection	106.4	3.55	2.58
Oil	164.2	2.30	2.58
Potatoes	185.7	1.25	1.58
Fruit and vegetables	140.0	5.85	5.59
Juice	167.8	2.50	2.86
Non-alcoholic beverages	154.7	3.34	3.37
Other food	113.7	5.27	4.30
Spirit	153.0	2.09	2.22
Beer	110.5	6.37	4.84
Wine	109.7	0.84	0.64
Tobacco	122.3	3.45	2.86
Food industry	145.7	100	100

出典：National Institute of Agricultural and Food Economics (2008) P.81 Table III.12 を筆者が加工して作成した

2003年に比べ2006年には、農産物・食料品の輸出額は約2倍になり、輸入額も70パーセント増加となった（表9）。輸出額から輸入額を除いた純輸出額は約4.7倍に増加した。輸出先としては、EU15に対するもののみならず、EU10に対するものも増加した。ただし、輸入元に関しては、EU15からのものの増加が絶対量においても、相対的な割合においても増加した。

表9は、貿易額、金額ベースの評価で、輸出入額にEUへの加盟がどのように反映されているかを示している。2003年、すなわち2004年5月の加盟前と、加盟直後の2006年を比べると、農産物・食料品輸出額は約2倍、輸入額は70%の増加となっていることが分かる。輸出額から輸入額を除いた純輸出額では4.5倍に増加した。外貨獲得という面で、農産物・食品産業は貢献したと言える。輸出先については、EU15のみならず、同時に加盟したEU10（ルーマニア及びブルガリアではなく、マルタとキプロスを含めてEU10としているため、中東欧諸国だけとの限定には至らないが）に対する輸出も拡大した。輸入ではEU10からのものが、大きく伸びたのではなく、EU15、つまり旧来からの加盟国由来の輸入品が特にEU加盟直後に伸びた。その後、この傾向が変わることは、前項で見た通りである。

表9 EU加盟前後における農産物・食品貿易額の変化

	2003	2004	2005	2006	2004	2005	2006
	EUR millions				2003=100		
Exports of agricultural and food products	4010.4	5242.2	7028	8291.2	130.7	175.2	206.7
including to EU-25	2616.7	3781.8	5190.8	6313.7	143.5	198.4	241.3
including to EU-15	2041.6	2988.2	4063	4788.2	145.4	199	234.5
including to EU-10	575.1	793.6	1127.8	1525.5	138	196.1	265.3
Imports of agricultural and food products	3556.9	4406.5	5373.5	6174.4	123.9	151.1	173.6
including from EU-25	2175.9	2763.8	3388.1	3795.9	125.1	155.7	174.5
including from EU-15	1848.5	2395.9	2938	3244.4	127.1	158.9	175.5
including from EU-10	327.4	367.9	450.2	551.5	112.4	137.5	168.4
Balance of foreign trade in agricultural and food products	453.5	835.7	1654.5	2116.8	184.3	364.8	466.8
including with EU-25	440.8	1018	1802.7	2517.8	234.3	409	571.2
including with EU-15	193.1	592.3	1125	1543.8	321	582.6	799.5
including with EU-10	247.7	425.7	677.7	974	171.9	273.6	393.2

出典：Szczepaniak (2007) P.33 Table 1 を筆者が加工して作成した

ポーランドで生産された農産物の中においては、輸出割合が大きいものと小さいものと
が混在する（表 10）。輸出割合が大きいものは、野菜、果実、牛肉、羊肉などで、穀物、ジ
ャガイモ、豚肉、家禽肉、卵、生乳などの輸出割合は小さい。食品・飲料においては、魚
と魚加工品、果実と野菜のジュースや加工品、ペットフード、菓子類、チョコレート、紅
茶とコーヒー香辛料などの割合は比較的大きい（表 11）。植物油、牛乳、砂糖、ビール、ワ
インを含むアルコール飲料、パスタ、ソフトドリンクの、輸出割合は伝統的に低く、EU 加
盟後は若干増加したが、まだ割合は多くても 10 パーセントほどである。

表 10 EU 加盟後の主要農産物の輸出割合の変化（％）

	2004	2005	2006
Vegetable	33	31.2	26.6
Fruit	37	30.7	22.8
Cattle and calves	30.9	29.1	30.6
Sheep and goats	104.9	90.6	99.6
Horses	86.5	63.5	58.8
Cereals	3.5	17.1	10.2
Potatoes	2	0.7	0.7
Swine	0.7	1.4	3.2
Poultry	1.1	1.3	1.8
Eggs	4.4	7.5	9.6
Milk	0.5	1.9	1.8

出典：Szczepaniak (2007) P.35 Table 2 を筆者が加工して作成した

表 11 EU 加盟前後の食品産業における輸出割合の変化（％）

	2003	2004	2005	2006
Fish and processed fish	62.2	61.5	58.3	56.8
Starch and processed potatoes	30.3	33.2	41.2	46.3
Fruit and vegetable juices and drinks	42.2	43.7	39.6	37.2
Processed fruit and vegetable products	40.8	42.2	34.9	35.6
Pet food	20.9	30.6	38.1	39.4
Durable sweet bread confectionary	37.2	51.8	58.0	61.1
Cocoa, chocolate and other sweets	31.8	29.8	28.1	26.1
Tea and coffee	41.1	51.8	59.6	80.7
Spices	21.9	27.6	28.6	22.2
Food supplements and dietetic food	14.0	17.6	54.0	58.6
Red meat and poultry ,as well as processed products from such meat	15.0	13.2	16.2	16.2
Oil, margarine and other fats	7.1	9.8	20.4	28.4
Milk and processed milk products	11.7	17.0	21.9	19.5
Sugar	14.4	14.9	20.3	30.9
Alcoholic beverages	10.8	13.4	15.4	15.2
Tobacco and tobacco products	13	16.4	23.1	37.6

Ice cream	5.6	8.5	14.6	21.5
Processed cereals	4.9	5.6	8.6	8.9
Fresh bread	0.4	0.4	0.4	0.4
Biscuits	4.5	6.3	11.5	12.1
Pasta	9.8	11.8	14.6	11.1
Wine	1.3	1.4	2.5	2.2
Beer and malt	1.4	2.4	2.4	2.8
Soft drinks	3.4	7.8	11	11.9

出典：Szczepaniak (2007) P.36 Table 3 を筆者が加工して作成した

ここで、農産物分野における輸出割合は、内外価格差によって説明できるか、ポーランドが EU へ加盟した 2004 年の直後の年について検討する目的で、表 12 を用意した。ここでは、小麦、飼料用大麦、飼料用トウモロコシ、豚肉、牛乳、卵などはポーランドと EU 平均価格との間に差がほとんど見られず、輸出割合は小さいことが表 10 と表 11 から確認できる。一方で、子豚、牛肉など価格差が存在するものに関しては、輸出割合が大きくなっていることが確認できる。そして、EU 加盟後に、価格差の関係が大きく変更した事例はないことも分かる。穀物の差別化は難しいが、畜産生産物に関しては、生産物の差別化が可能であると推察すると、ポーランド畜産生産は EU 市場で競争力をもって受け入れられていることが分かる。

表 12 ポーランドにおける EU 加盟後の農産物価格の推移
(EU25 の平均を 100 とする)

	VII-XII2004	2005	2006
Wheat for consumption	93.5	87.3	97.8
Barley for forage	90.1	87.0	89.2
Maize for forage	98.4	88.9	94.8
Pork meat	102.1	95.6	88.9
Piglets	no data	82.0	64.4
Beef meat	70.1	75.5	75.2
Milk	87.0	90.6	94.3
Poultry meat	70.9	77.2	67.9
Eggs for consumption	98.0	96.1	97.8

出典：Szczepaniak (2007) P.37 Table 4 を筆者が加工して作成した

表 13 は、ポーランドの食料品・飲料品産業への投資額の推移をサブセクターのレベルで示したものである。どのサブセクターがどの程度競争力を付けることが可能となったのかを示しており、EU 加盟により、より競争的な状況におかれた中においても、生産額を増加

できている理由を考察する際に参考となる資料である。表 13 より、ポーランドの食料・飲料品産業は、ほとんどのサブセクターは、常に投資の対象になっており、設備の近代化、新しいニーズに合う農産品加工など、技術革新を達成する機会が存在していたことが確認できる。したがって、2004 年 5 月の EU への加盟を踏まえて、新たな市場獲得が可能となることが契機となり、投資により競争力は強化されるものと考えられ、結果として投資が行われたであろうことが想像できる。また、加盟後も、投資が途絶えず、継続していることも確認することができる。

表 13 EU 加盟前後の食品・飲料品生産部門における投資額の推移（百万ズロチ）

	Average 2000-2002	2003	2004	2005	2006	1st half-year 2006	1st half-year 2007
Meat and poultry	665	1089	1810	1171	1288	527	597
Milk	496	663	982	823	875	376	427
Fish	72	61	164	145	167	58	92
Mill and pasta	145	206	216	168	264	114	111
Fruit and vegetables and potatoes	291	462	840	647	661	269	323
Confection and oil	203	228	328	466	441	155	84
Bakery	171	145	183	254	250	81	99
Fodder	178	181	208	248	2324	101	151
Sugar and concentrates	456	535	676	770	787	292	304
Non-alcoholic beverages	278	357	350	278	257	92	130
Spirit	47	80	85	73	106	39	64
Beer	643	650	614	561	639	287	146
Tobacco	297	259	190	283	429	183	153

出典：National Institute of Agricultural and Food Economics (2008) P.84 Table III.14 を筆者が加工して作成した

一方で、ポーランドの食料品・飲料品産業部門の事業所数は EU 加盟以前から減少傾向が続いており、加盟前に急速に調整が進み、それ以後も調整のスピードは鈍ったが同様な傾向が観察されている（表 14）。表 14 は食料品・飲料品生産部門における構造変化を見たもので、規模別事業所数及び従業員数の推移を示している。2001 年の事業所数の 21,222 が、2003 年には 19,516 に、2007 年には 17,800 と、減少して推移してきている。規模別に見ると、小規模企業の数減少が最も大きいことが分かる。従業員数に関しては、大・中規模企業における従業員数はわずかに減少した程度で、小規模企業の従業員数の減少が最も大きい。廃業か統合かは不明だが、小規模加工業者の規模が少なくなり、競争に勝つ

た業者が残ったであろうことが分かる。数は増えておらず、生産額は急速に増加していることから、1社あたりの生産額が増えてきていることが予想できる。なお、従業員数は増減が観察されず、ほぼ横ばいであり、規模別に見ると小規模の数が減っている。

表 14 EU 加盟前後の食品・飲料品生産部門における事業所数及び就業者数の変化

Specification	Year	Industrial and local processing	of which			
			large	medium	small	micro
Numbers of companies	2001	21222	312	1283	6163	13464
	2003	19516	270	1255	5353	12638
	2005	18354	275	1195	5201	11683
	2007	17800	290	1210	5100	11200
Numbers of employees in thousands	2001	478	164.5	135.2	104.3	74.0
	2003	459.2	154.4	137	98.4	69.3
	2005	458.2	160.6	129.8	96.3	71.5
	2007	460	165	130	92	73.0

出典：National Institute of Agricultural and Food Economics (2008) P.85 Table III.15 を筆者が加工して作成した

4 ポーランド農業と食品加工業が抱える課題

2012年1月初旬に、ポーランドにおいて、ポーランド農業と食品加工業の現状と課題について、最新の資料を入手し、農業経済学を専門とする研究者と議論し、農業生産者と食品加工業者にEU加盟以降の経営環境の変化について聞き取り調査をする現地調査¹の機会を得た。この節では、その際に分かったことを、中心に議論をしたい。

EUへの加盟により、CAPの適用を受けることになり、これはポーランド農業に大きな変化をもたらした。CAP関連の補助金が申請できるようになり、2010年には補助金が278億ズロチ（約6,600億円、2012年1月の執筆時点での為替レートである1ズロチ=25円で算出）あった農業所得の60.4パーセントを占める168億ズロチ（約4,050億円）までの水準になった（表15）。そして、直接支払い分は、EU15の水準に近づけるために、毎年増額されて推移してきていることもあり、農業所得の上昇は、補助金の上昇による貢献が高く

¹現地調査では、ポーランドの北西部に位置する地域と東部に位置する地域において、農家、食品加工業者に対する聞き取り調査を実施した。EUへの加盟に伴いCAPの適用を受け、どのような経営状況の変化が見られ、2012年初頭の段階で抱える経営的課題について調べた。（詳しい所在地などに関しては、個人情報保護の観点から、下記においては、記述していない。）

なっていることが分かる。2007年から2009年の平均値と比べても、2010年における生産と関連した補助金が14.4パーセントの増加に、また生産と関連しない環境保全や農村開発に関連するPillar IIタイプの補助金が21.7パーセントの増加になっている。

表 15 ポーランド農業の収支 (Current prices, Million zloty)

		2004-06	2007-09	2010	
					2007-09 =100
1.	Agricultural Production (A+B+C+D)	62667	75909	77646	102.3
A	Crop production	26696	34782	34365	98.8
B	Animal Production	29896	34506	35865	103.9
C	Subsidies to products	3967	4363	4990	114.4
D	Agricultural services	2108	2259	2426	107.4
2.	Production of intermediate goods	37203	46741	48146	103.0
3.	Gross value added (1-2)	25464	29168	29499	101.1
4.	Depreciation	5419	5491	5916	107.7
5.	Net value added (3-4)	20045	23677	23584	99.6
6.	Other taxes	1352	1482	1546	104.4
7.	Other subsidies (II pillar)	5118	9750	11866	121.7
8.	Income from factors of production (5-6+7)	23811	31946	33903	106.1
9.	Payment to labor	2859	3873	4395	113.5
10.	Cost for rents	362	454	442	97.3
11.	Payment to capital	857	1141	1181	103.5
12.	Farm income (8-9-10-11)	19734	26478	27886	105.3
13.	Share of subsidies in farm income ((C + 7) / 12)	46.0	53.3	60.4	113.4

出所: National Institute of Agricultural and Food Economics (2012) Tabela 1 をもとに筆者が作成

個別の農業経営にとっては、それまでの生産・販売を通じた農業所得の確保だけではなく、いかにCAP関連の補助金を受けるかということが農業経営にとり重要となってきた。ただし、農業所得に比べてCAP関連の補助金額が大きい割合をもつ農家は、小規模層に多く、CAP関連の補助金は、本来であれば市場から退出したであろう小規模な農家を農業生産にとどまらせ、ポーランド農業全体の近代化のスピードを鈍らせているのではないかという指摘も存在した。さらに、農業の近代化という名のもとに、多額のCAP関連補助金が農業機械や農業関連施設の購入に充てられている。過剰投資になっている事例も存在し、今後の市場動向やCAPを財源とする直接支払い内容の転換をきっかけとして、債務不履行、農業生産組織の倒産、農家の破産などの事例も発生する可能性が存在することが、ポーランドの農村では聞かれた。

そして、直接支払い制度も、ポーランドでは農地をもとに支払額を決定する仕組みをとっていることから、土地を金融資産として、毎年利子の支払いを受けるための制度と化しているという指摘もあった。さらに、CAPプログラム事業に関わる農業関連の行政組織も

肥大化しており、資源の無駄な利用につながっているという指摘も存在した。2014年からのCAPにおいては、中長期的視点から、農業・農村発展、国土の保全、食料の安全保障を考える中で、より選択的なCAP予算の配分が求められていることが、確認できた。

加工業に関しては、輸出志向で、経営の拡大が順調に進んでおり、納税、雇用、外貨の獲得などの面で国民経済に貢献している企業も多い。EU市場内では生産品の差別化をはかり、販路とプレミアム価格を取得することが、そして、EU域外の市場においては、中国、インド、中東、南米などの新興国の市場に輸出先を拡大する努力が続けられており、この努力を継続することが、今後も重要であると考えられる。

5 まとめ

EU加盟に伴う貿易の自由化は、農業生産性に比較優位を持つEU15との競争激化により、新規加盟国であるポーランドの農業部門の衰退は起こさなかった。農業生産は増加し、その増加は総合生産性の改善によって達成された。CAPからの補助金は、これまでのところ全体としては農業の生産性の上昇をもたらし、さらに農産加工業の発展が農業部門の継続的な発展を支えたとも理解することができる。ただし、今後は、CAP関連の財源もこれまでのように増加して推移することは難しく、農業生産部門の近代化と、選択的発展を目指すことも考慮していかないといけない転換点にポーランド農業は置かれていると考える。

そして、EU加盟に伴う貿易の自由化は、EU15からの農産物の流入をもたらしたが、農産加工品については、大幅な輸出超過の状態をつくりだした。広大な農地を抱え、大きな農村人口を抱えるポーランドにとっては、農業・農村発展、国土の保全、食料の安全保障などの点からみても、食品加工業の発展が必要であったと考える。

また、EU加盟による資本の流入は、食品加工業において、生産技術を高め、生産物の品質改善を通じて、国際競争力のある食品の生産を可能にした。国際競争力の強化は政策的なもの、企業努力によるものとの両方によって達成されたと考えられる。ポーランド政府は、積極的に市場拡大を推し進めており、成長著しく、国民所得の増加率が高いアジアの新興国には、食品加工業に関わる企業の代表者を引き連れて、多くの政府ミッションを派遣して、販路拡大を図っている。その結果として、国内市場やEU市場のみならず、市場をEU域外に求めている企業、事業所も存在し、今後の生産の拡大も見込まれている。EUへの加盟に際して、EUの食品基準に適合するように、改正された規則に従うための努力をして、また先行して、設備投資を行った企業は、継続して生産規模を高めてきている。これらの政府と企業の努力が、EU域外への積極的な売り込みを可能にさせてきている。より競争的な市場環境で、食品加工業の発展を達成するためには、企業努力だけでなく、政府の積極的な投資支援政策や対外政策が重要な役割を果たすことがポーランドの事例から分かる。

参考文献

弦間正彦 EU への市場統合と農業発展 -ポーランドとリトアニアの事例研究-, 早稲田大学社会科学総合研究, 第 8 巻 1 号, p.1-p.20, 2007 年 7 月

Central Statistical Office (GUS), Statistical Yearbook of Agriculture 2010, Warsaw, Poland, 2010

Central Statistical Office (GUS), Statistical Yearbook of Agriculture 2011, Warsaw, Poland, 2011

Csaba Csaki, Attila Jambor (2010), Five Years of Accession: Impacts on Agriculture in the NMS, *EuroChoices*, Special Issue: Five Years of Accession in the New Member States, The Agricultural Economics Society and the European Association of Agricultural Economists, Volume 9, Issue 2, pages 10–17, August 2010

Gemma, M., Productivity Growth in New Members of the EU, A paper presented at the Mini-Symposium of the 27th International Conference organized by the International Association of Agricultural Economists, Beijing, China, August 15-21, 2009

Hubbard, Carmen, Matthew Gorton, Lionel Hubbard (2011), The CAP and EU Enlargement: A Missed Opportunity, *EuroChoices*, The Agricultural Economics Society and the European Association of Agricultural Economists, Volume 10, Issue 1, pages 37–41, April 2011

National Institute of Agricultural and Food Economics, State of the Polish food economy sector after Poland's EU accession, No. 69.1, 2008

National Institute of Agricultural and Food Economics, Dochody Rolników w 2010 Roku Natle Lat Poprzednich, 2012

Statistical Office of European Communities (Eurostat), Food Stat: From Farm to Fork Statistics, 2011

Szczepaniak, Iwona, Competitiveness of Polish Food Sector after the Accession to the European Union, in Changes in the Food Sector after the Enlargement of the EU, in The Opening of the Polish Food Industry to Foreign Market: the Opportunity to Improve the

Competitiveness of Polish Food Producers, National Institute of Agricultural and Food Economics, No. 57.1 2007

Szczepaniak, Iwona, The Opening of the Polish Food Industry to Foreign Market: the Opportunity to Improve the Competitiveness of Polish Food Producers, in Competitiveness of the Agri-food Sector and Sustainable Development of Rural Areas, National Institute of Agricultural and Food Economics, 2011

現地調査報告

1 ポーランドの北西部に位置する地域

家禽生産を行っている農家、有機生産された生乳を原料に、有機乳製品を加工・生産している事業所、家禽肉を使い加工品の生産を行っている企業において、聞き取り調査を実施した。

1-1 家禽生産農家

125ヘクタールの経営面積のうち、85ヘクタールは冬小麦の生産に、35ヘクタールは菜種の生産に、10から15ヘクタールは大麦の生産用に農地を利用している。Free in bedding (2PL)のスタイルで、最大3,000羽の雌鶏をかかえて、4年前から鶏卵生産を行っている。畜舎の建設に際しては、地域特産物の開発・生産を推奨するCAP補助金の適用を受けた。飼料は、本農場で生産した穀物を使用しており、自然農法で鶏卵生産を行っている。鶏卵の売り先は、品質の違いを理解した上で購入してくれる地元の学校や病院となっている。そして、2PLの生産方法をとることにより、家畜の厚生に配慮した農業生産を行っているということで直接支払いの対象となっている。この生産方法は、鳥かごを使う場合より、収量は減り、作業量も増えるが、生産物の品質を高めることになり、高い品質に対して受け取りが可能となるプレミアム価格によって、補うことができている。CAP補助金により、経営の規模拡大が可能となった。直接支払い額は、経営する農地面積に比例することから、農地の取得をはかることが、農業経営上からも、重要となっているとのことであった。農業生産用施設や機械の充実は、CAP補助金により可能となってきた。

写真資料1 CAP補助金を用いて整備した畜舎



1-2 有機乳生産品の製造事業所

CAP の補助金をもらい、新規に乳製品加工工場を整備した。牛乳、ヨーグルト、チーズなどの乳製品の生産・販売を行っている。生産品はすべて有機生産品であり、認証を受けている。毎日 7,000 リットルの有機生産された生乳が運び込まれ、加工されている。事業開始に際しては投資費用の半分が補助金で賄われた。ただし、この会社がいったん全額支払った後に、補助金の交付を依頼する仕組みになっている。申請に際しての、用意する用紙の量は多く、準備は大変であったが、補助金により、事業をスタートすることができることとなった。生産品は有機生産品として、市場ではプレミアム価格で販売できている。EU 加盟後に、有機食品の市場がポーランドにおいては拡大し、その便益を享受している。

写真2 CAP 補助金により整備された乳製品加工事業所の加工施設



1-3 家禽肉に特化した食肉加工品生産企業

EU 加盟前の 2001 年に、加盟候補国の生産部門を近代化するために設定された SAPAD プログラムを使い、食肉工場を近代化させ、EU への加盟にそなえた。これまでに 150 万ユーロの、EU 関連の補助金と低利融資を受け取っている。この企業にとっては、加盟前の方が、EU の基準を満たしているという輸出許可書を持っていたため、ポーランド国内における競争相手が少なく、有利な状況でビジネスが展開できた。一時間に 2,000 羽の七面鳥を加工する規模があり、生産物の約半分は輸出され、一年に 2,000 万ユーロの売り上げとな

っている。関連企業も含め 182 人の従業員を雇用している。この地域で、10 位以内に入る輸出企業となっている。中国への輸出許可も保持しており、輸出先は EU 市場にこだわらない形で、ビジネスを展開していきたいと女性経営者は言っていた。

写真3 CAP 補助金も使い整備された食肉加工施設



2 ポーランドの東部に位置する地域

飼料作物を栽培し、それを用いて家畜生産を行っている家族経営農場に対する聞き取り調査を行った。

38 歳の息子が、農業生産の中心であり、経営者となっている。父と、地元の企業働く兄、役所に勤める妹が、週末や忙しい時期に農作業を手伝う。以前は、ほとんどのポーランドの家族農場がそうであったように、自給自足的に農業を目指し、多くの作物、多くの種類の家畜を生産していたが、現在では限られた生産物を規模の経済を生かした形で効率的に生産・販売する経営形態となっている。60 ヘクタールの農地を耕作し、6,000 羽の鴨（ダック）と 6,000 羽の家鴨（グース）を、肉用に飼育している。解放された環境で家畜は飼育されている。直接支払いを受けるためには、獣医の検査を受けた上での出荷が必要となり、耕種生産においては肥料・農薬の使用方法に関する講習会に参加する必要があった。

規模拡大をするためには、トラクターやコンバインの購入が必要となるが、CAP 補助金を利用した安易な購入は、維持費にもかなりの費用が発生することから、経営破たんにつながる事例が今後発してくるのではないかと、経営者は言っていた。

経営者の妹が勤務する Agency for Modernization and Reconstruction の地元の支所では、2004 年の時点で 5 人しかいなかった職員数が、いったんは 35 人に、それから 42 人に増加し、現在では 28 人が勤務している。CAP 関連の、プログラムへの申請に伴い作業量が増加したために、このような体制へと変化してきている。一時は、データベースへの入力作業だけで膨大な作業量となっていた。すべての豚を登録するなど、当初の作業は多くの労働投入が必要であったことが分かった。

写真4 3台保有するトラクターの中の1台と
CAP 補助金で整備された畜舎（背景にある建物）

